

I 概 況

事業所数、従業者数ともに減少。

パート・アルバイト、臨時雇用者の割合が上昇。

1事業所当たり従業者数は増加。

平成16年事業所・企業統計調査は平成16年6月1日現在で実施された。前回調査の行われた平成13年10月から当時までの全国の経済状況を概観すると、13年には企業の倒産件数は2万件に迫る戦後2番目の高水準となり、有効求人倍率も0.59倍と厳しい雇用情勢にあった。しかし15年以降は回復の兆しをみせ、16年には倒産件数は10年ぶりに1万4000件を下回り、有効求人倍率も0.83と回復、完全失業率も4.7%と13年の水準を下回った。

しかし、16年の常用雇用指数(平成12年=100)は労働者全体で99.1と13年の水準を下回っている。これを雇用形態別にみると、一般労働者は98.7から93.1と低下したのに対し、パートタイム労働者は103.5から123.8と急速に上昇し、パートタイムへの転換が目立っている。

[付表1]

付表1 平成13～16年の主な指標値(全国値)の推移

指 標 項 目		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	
(1) 企業倒産件数（件）		19,441	19,458	16,624	13,837	
(2) 有効求人倍率（年平均）		0.59	0.54	0.64	0.83	
(3) 完全失業率（年平均）		5.00	5.40	5.30	4.70	
(4)	常用雇用指数 （事業規模5人以上、 平成12年＝100）	労働者計	99.6	98.6	98.5	99.1
		一般労働者	98.7	96.2	94.0	93.1
		パートタイム 労働者	103.5	110.3	117.1	123.8

出典: (1)帝国データバンク「全国企業倒産件数(年報)」
(2)厚生労働省「一般職業紹介状況」
(3)総務省統計局「労働力調査」
(4)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

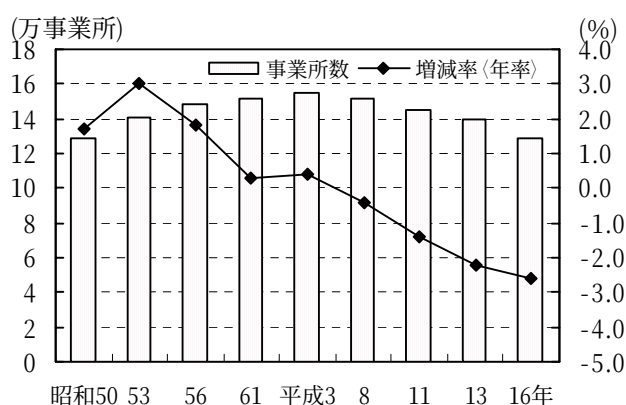
このような状況下で行われた当該調査の本
市分の集計結果は次のとおりである。

*NEETとはNot in Employment, Education or Trainingの略で、「職に就いていず、学校機関に所属もしていず、そして就労に向けた具体的な動きをしていない」若者を指す。

1 事業所数

本市の民営事業所(以下「事業所」という。)数は12万8660事業所で、前回調査(平成13年10月1日現在)と比べ1万495事業所減(前回比7.5%減、年率2.6%減)となった。平成3年調査をピークに、4回連続の減少となり、倒産・廃業や企業リストラ等による営業所・工場等の統合などの影響により、前回の減少率を上回る結果となった。 [付表2、図1]

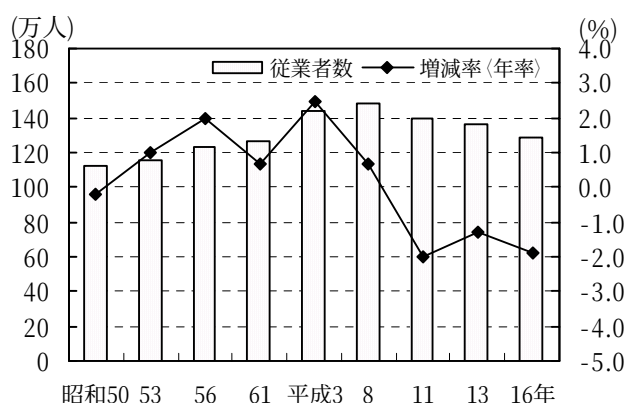
図1 事業所数の推移[民営]



2 従業者数

本市の民営事業所の従業者総数は128万5353人で、前回と比べ7万7161人減(前回比5.7%減、年率1.9%減)となった。従業者数は、昭和53年から平成8年まで増加傾向であったが、平成11年以降減少傾向に転じており、雇用状況の改善に左右されない、NEET(ニート^(*))などの増加が影響していると思われる。従業者の構成比では、正社員・正職員の割合が低下し、パート・アルバイト及び臨時雇用者の割合が上昇している。 [付表2・3、図2]

図2 従業者数の推移[民営]



3 1 事業所当たり従業者数

1 事業所当たりの従業者数の推移をみると、今回は10.0人となり、前回より0.2人上回った。
昭和56年以降、増加傾向となっている。 [付表2]

付表2 事業所数及び従業者数の推移 [民営]

年次	事業所数			従業者数			1事業所当たり 従業者数(人)
	実数	対前回増減率 (%)	増減率<年率> (%)	実数	対前回増減率 (%)	増減率<年率> (%)	
昭和50年	128,937	5.0	1.7	1,121,812	-0.5	-0.2	8.7
53	140,759	9.2	3.0	1,156,874	3.1	1.0	8.2
56	148,676	5.6	1.8	1,227,411	6.1	2.0	8.3
61	151,283	1.8	0.3	1,270,568	3.5	0.7	8.4
平成3	154,528	2.1	0.4	1,435,591	13.0	2.5	9.3
8	151,840	-1.7	-0.4	1,486,165	3.5	0.7	9.8
11	145,356	-4.3	-1.4	1,397,502	-6.0	-2.0	9.6
13	139,155	-4.3	-2.2	1,362,514	-2.5	-1.3	9.8
16	128,660	-7.5	-2.6	1,285,353	-5.7	-1.9	10.0

付表3 従業者数の従業上の地位別構成

		従業者数	個人業主	無給の 家族従業者	有給役員	常用 雇用者	正社員・ 正職員	パート・アルバイト など	臨時 雇用者
平成13年	実数 (人)	1,362,514	60,709	15,311	103,965	1,147,129	791,611	355,518	35,400
	構成比 (%)	100.0	4.5	1.1	7.6	84.2	58.1	26.1	2.6
平成16年	実数 (人)	1,285,353	54,686	12,370	92,129	1,064,628	715,171	349,457	61,540
	構成比 (%)	100.0	4.3	1.0	7.2	82.8	55.6	27.2	4.8
増減数 (16-13)		-77,161	-6,023	-2,941	-11,836	-82,501	-76,440	-6,061	26,140
増減率 (%)		-5.7	-9.9	-19.2	-11.4	-7.2	-9.7	-1.7	73.8
寄与度		-5.7	-0.4	-0.2	-0.9	-6.1	-5.6	-0.4	1.9

II 産業大分類別

事業所数、従業者数とも増加したのは、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」の2産業。
「卸売・小売業」は事業所数、従業者数とも大幅減。

1 構成

事業所数の産業大分類別構成をみると、「J 卸売・小売業」が3万6830事業所（構成比28.6%）と最も多く、以下、「Q サービス業（他に分類されないもの）」の2万4600事業所（同19.1%）、「M 飲食店、宿泊業」の2万1824事

業所（同17.0%）の順となっており、これら3産業で全体の3分の2弱を占めている。

[付表4、図3]

従業者数の産業大分類別構成をみると、「J 卸売・小売業」が34万2521人（構成比26.6%）と最も多く、以下、「Q サービス業（他に分類されないもの）」の23万210人（同17.9%）、「F 製造業」の16万5879人（同12.9%）、「M 飲食店、宿泊業」の13万1343人（同10.2%）の順となっており、これら4産業で全体の3分の2を占めている。

[付表5、図4]

図3 事業所数の産業大分類別構成

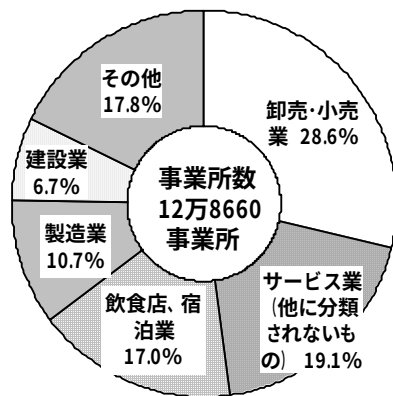
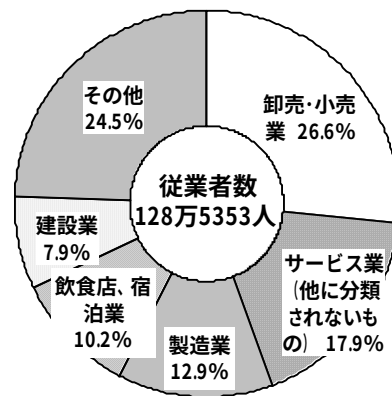


図4 従業者数の産業大分類別構成



2 推 移

産業大分類別の事業所数の推移をみると、「N 医療・福祉」及び「O 教育・学習支援業」を除く全ての産業で減少している。〔付表4〕

主要な産業の推移をみると、「J 卸売・小売

業」が5537事業所減（前回比13.1%減、年率4.6%減）と大きく減少し、過去3回で最も高い減少率となった。一方、「F 製造業」、「M 飲食店・宿泊業」については、減少率が前回より若干改善している。〔図5〕

付表4 産業大分類別事業所数〔民営〕

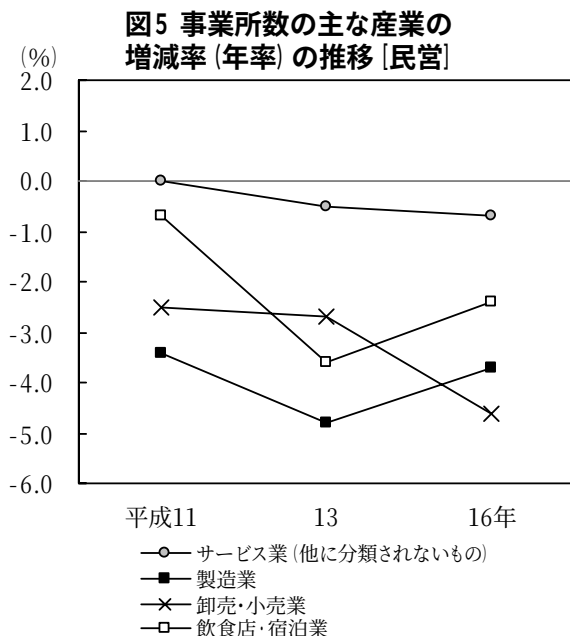
産 業 大 分 類	実 数			構成比(%)			13年～16年		
	平成11年	平成13年	平成16年	平成11年	平成13年	平成16年	増減数	増減率(%)	寄与度(%)
全 産 業	145,356	139,155	128,660	100.0	100.0	100.0	-10,495	-7.5	-7.5
第1次産業（農林漁業）	34	44	44	0.0	0.0	0.0	-	-	-
第2次産業	26,688	24,807	22,445	18.4	17.8	17.4	-2,362	-9.5	-1.7
D 鉱業	3	5	4	0.0	0.0	0.0	-1	-20.0	-0.0
E 建設業	9,669	9,387	8,679	6.7	6.7	6.7	-708	-7.5	-0.5
F 製造業	17,016	15,415	13,762	11.7	11.1	10.7	-1,653	-10.7	-1.2
第3次産業	118,634	114,304	106,171	81.6	82.1	82.5	-8,133	-7.1	-5.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	40	35	34	0.0	0.0	0.0	-1	-2.9	-0.0
H 情報通信業	1,819	2,135	1,981	1.3	1.5	1.5	-154	-7.2	-0.1
I 運輸業	3,017	2,767	2,531	2.1	2.0	2.0	-236	-8.5	-0.2
J 卸売・小売業	44,729	42,367	36,830	30.8	30.4	28.6	-5,537	-13.1	-4.0
K 金融・保険業	2,350	2,200	2,001	1.6	1.6	1.6	-199	-9.0	-0.1
L 不動産業	6,715	6,501	6,244	4.6	4.7	4.9	-257	-4.0	-0.2
M 飲食店・宿泊業	25,284	23,503	21,824	17.4	16.9	17.0	-1,679	-7.1	-1.2
N 医療・福祉	5,021	5,377	5,767	3.5	3.9	4.5	390	7.3	0.3
O 教育・学習支援業	4,001	4,002	4,043	2.8	2.9	3.1	41	1.0	0.0
P 複合サービス事業	317	328	316	0.2	0.2	0.2	-12	-3.7	-0.0
Q サービス業（他に分類されないもの）	25,341	25,089	24,600	17.4	18.0	19.1	-489	-1.9	-0.4

付表5 産業大分類別従業者数〔民営〕

産 業 大 分 類	実 数			構成比(%)			13年～16年		
	平成11年	平成13年	平成16年	平成11年	平成13年	平成16年	増減数	増減率(%)	寄与度(%)
全 産 業	1,397,502	1,362,514	1,285,353	100.0	100.0	100.0	-77,161	-5.7	-5.7
第1次産業（農林漁業）	302	347	390	0.0	0.0	0.0	43	12.4	0.0
第2次産業	319,923	295,255	266,952	22.9	21.7	20.8	-28,303	-9.6	-2.1
D 鉱業	16	36	29	0.0	0.0	0.0	-7	-19.4	-0.0
E 建設業	118,515	110,652	101,044	8.5	8.1	7.9	-9,608	-8.7	-0.7
F 製造業	201,392	184,567	165,879	14.4	13.5	12.9	-18,688	-10.1	-1.4
第3次産業	1,077,277	1,066,912	1,018,011	77.1	78.3	79.2	-48,901	-4.6	-3.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8,070	7,562	7,078	0.6	0.6	0.6	-484	-6.4	-0.0
H 情報通信業	48,940	54,897	50,544	3.5	4.0	3.9	-4,353	-7.9	-0.3
I 運輸業	75,656	72,359	68,743	5.4	5.3	5.3	-3,616	-5.0	-0.3
J 卸売・小売業	395,198	387,404	342,521	28.3	28.4	26.6	-44,883	-11.6	-3.3
K 金融・保険業	55,290	43,056	40,674	4.0	3.2	3.2	-2,382	-5.5	-0.2
L 不動産業	25,613	26,937	28,187	1.8	2.0	2.2	1,250	4.6	0.1
M 飲食店・宿泊業	140,704	137,111	131,343	10.1	10.1	10.2	-5,768	-4.2	-0.4
N 医療・福祉	62,670	69,689	77,510	4.5	5.1	6.0	7,821	11.2	0.6
O 教育・学習支援業	35,917	37,038	39,149	2.6	2.7	3.0	2,111	5.7	0.2
P 複合サービス事業	2,381	2,405	2,052	0.2	0.2	0.2	-353	-14.7	-0.0
Q サービス業（他に分類されないもの）	226,838	228,454	230,210	16.2	16.8	17.9	1,756	0.8	0.1

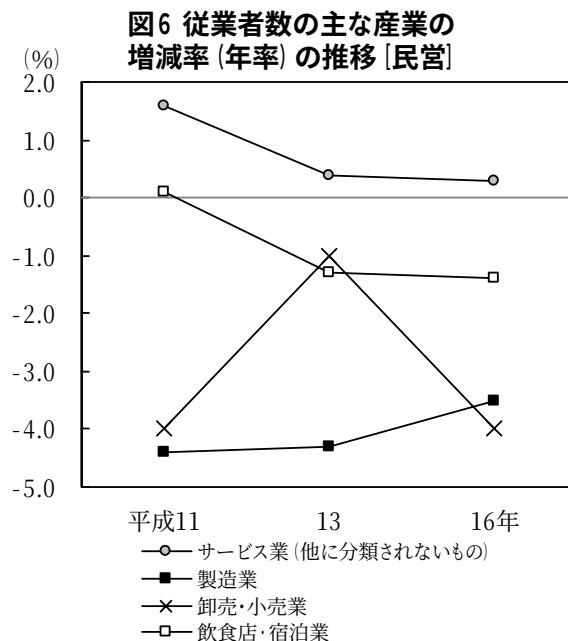
産業大分類別の従業者数の推移をみると、多くの産業で減少している中、「N 医療・福祉」、「O 教育・学習支援業」など4産業が、11年調査以降引き続き増加している。

[付表5]



主要な産業の推移をみると、「J 卸売・小売業」は4万4883人減(同11.6%減、年率4.0%減)と大きく減少した。また「F 製造業」については減少率が前回より若干改善した。

[図6]



III 産業小分類別

事業所数は、上位3位までが飲食店。
従業者数は、「労働者派遣業」が第1位。

1 構成

今回調査においては産業小分類(以下「業種」という。)が最小の分類となる。事業所数の業種別構成をみると、「704 喫茶店」が5067事業所(構成比3.9%)と最も多く、以下、「712 バー, キャバレー, ナイトクラブ」の4179事業所(同3.2%)、「713 酒場, ビヤホール」の3937事業所(同3.1%)の順となっており、飲食店が上位3位までを占めている。

[付表6]

従業者数の業種別構成をみると、「90A 労働者派遣業」が3万151人(構成比2.3%)と最も多く、以下、宅配便業や引越運送業(軽自動車・二輪自動車を除く)等といった「441 一般貨物自動車運送業」が2万8280人(同2.2%)、「731 病院」が2万4651人(同1.9%)、紙・娯楽用品・たばこ・貴金属製装身具等を卸売する「54B 他に分類されないその他の卸売業」が2万3291人(同1.8%)、ビルメンテナンス業等建物の清掃・保守・機器運転等の維持管理を行う「904 建物サービス業」が2万2857人(同1.8%)という順になっている。

[付表7]

付表6 業種別事業所数（上位10業種）【民営】

順位	産 業 小 分 類	事 業 所 数					従 業 者 数				
		平成 13年	平成 16年	13～16年			平成 13年	平成 16年	13～16年		
				構成比 (%)	増減数	増減率 (%)			構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
1	704 喫茶店	5,453	5,067	3.9	-386	-7.1	20,005	19,072	1.5	-933	-4.7
2	712 バー、キャバレー、ナイトクラブ	4,528	4,179	3.2	-349	-7.7	18,094	18,193	1.4	99	0.5
3	713 酒場、ビヤホール	4,233	3,937	3.1	-296	-7.0	19,511	18,948	1.5	-563	-2.9
4	823 美容業	3,024	2,938	2.3	-86	-2.8	9,579	9,972	0.8	393	4.1
5	692 貸家業、貸間業	2,572	2,440	1.9	-132	-5.1	5,348	4,604	0.4	-744	-13.9
6	54B 他に分類されないその他の卸売業	2,533	2,192	1.7	..	..	27,908	23,291	1.8	..	..
7	57B 他に分類されない飲食料品小売業	1,931	1,999	1.6	..	..	16,242	19,071	1.5	..	..
8	822 理容業	1,989	1,934	1.5	-55	-2.8	4,829	4,587	0.4	-242	-5.0
9	82A 普通洗濯業	1,986	1,843	1.4	-143	-7.2	5,759	5,372	0.4	-387	-6.7
10	563 婦人・子供服小売業	1,928	1,804	1.4	..	..	7,936	7,137	0.6	..	..

付表7 業種別従業者数（上位10業種）【民営】

順位	産 業 小 分 類	事 業 所 数					従 業 者 数				
		平成 13年	平成 16年	13～16年			平成 13年	平成 16年	13～16年		
				構成比 (%)	増減数	増減率 (%)			構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
1	90A 労働者派遣業	159	317	0.2	158	99.4	23,827	30,151	2.3	6,324	26.5
2	441 一般貨物自動車運送業	955	915	0.7	-40	-4.2	29,878	28,280	2.2	-1,598	-5.3
3	731 病 院	161	159	0.1	-2	-1.2	24,635	24,651	1.9	16	0.1
4	54B 他に分類されないその他の卸売業	2,533	2,192	1.7	..	..	27,908	23,291	1.8	..	..
5	904 建物サービス業	565	545	0.4	-20	-3.5	21,575	22,857	1.8	1,282	5.9
6	533 電気機械器具卸売業	1,419	1,331	1.0	..	..	25,085	22,447	1.7	..	..
7	391 ソフトウェア業	846	861	0.7	15	1.8	23,303	21,819	1.7	-1,484	-6.4
8	704 喫茶店	5,453	5,067	3.9	-386	-7.1	20,005	19,072	1.5	-933	-4.7
9	57B 他に分類されない飲食料品小売業	1,931	1,999	1.6	..	..	16,242	19,071	1.5	..	..
10	512 食料・飲料卸売業	1,490	1,446	1.1	..	..	19,944	19,045	1.5	..	..

IV 従業者規模別（事業所数）

事業所の8割近くが従業者9人以下。
すべての規模で事業所数が減少。
卸売・小売業の「0～4人」規模が大きく減少。

1 構 成

事業所数の従業者規模別構成をみると、従業者0～4人の事業所が7万4460事業所（構成比57.9%）と最も多く、5～9人の事業所とあわせ

ると、9人以下の事業所が78.4%と8割近くを占めている。

2 前回比較

事業所数については、すべての従業者規模で減少しており、特に、9人以下の事業所で9241事業所減となり、前回（平成11～13年）の6227事業所減を上回る減少となった。

従業者規模別に増減率をみると、100～299人以上の事業所は前回比9.7%減と最も高くなっている。

[付表8]

付表8 従業者規模別事業所数【民営】

従 業 者 規 模	平成11年		平成13年		平成16年		11年～13年		13年～16年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)
総 数	145,356	100.0	139,155	100.0	128,660	100.0	-6,201	-4.3	-10,495	-7.5
0～ 4人	86,643	59.6	81,461	58.5	74,460	57.9	-5,182	-6.0	-7,001	-8.6
5～ 9	29,708	20.4	28,663	20.6	26,423	20.5	-1,045	-3.5	-2,240	-7.8
10～ 19	15,773	10.9	15,890	11.4	15,327	11.9	117	0.7	-563	-3.5
20～ 29	5,481	3.8	5,343	3.8	5,133	4.0	-138	-2.5	-210	-3.9
30～ 49	3,876	2.7	3,980	2.9	3,735	2.9	104	2.7	-245	-6.2
50～ 99	2,464	1.7	2,356	1.7	2,251	1.7	-108	-4.4	-105	-4.5
100～299	1,139	0.8	1,204	0.9	1,087	0.8	65	5.7	-117	-9.7
300人以上	272	0.2	258	0.2	244	0.2	-14	-5.1	-14	-5.4

3 主な産業大分類別の事業所数

規模別の事業所数の増減を主な産業別にみると、「J 卸売・小売業」では全体の減少数の約3分の2にあたる3671事業所が0～4人の零細な事業所での減少となっており、今回の事業所数減少数（1万495事業所）の3分の1以上にあたる減少数となっている。

「M 飲食店・宿泊業」では、減少数のほとん

どが0～4人の事業所の減少数であるが、一方で10～29人の事業所では増加しており、零細な事業所からやや規模の大きい事業所へのシフトがみられる。

「N 医療、福祉」では、全ての規模で事業所数が増加しており、全従業員規模的にこの産業への進出が増えていることがうかがえる。

[付表9]

付表9 従業者規模別、産業大分類（F, H, J, M, N, Q）別事業所数 [民営]

従業者規模	F 製造業				H 情報通信業				J 卸売・小売業			
	平成16年		13～16年		平成16年		13～16年		平成16年		13～16年	
	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	13,762	100.0	-1653	-10.7	1,981	100.0	-154	-7.2	36,830	100.0	-5537	-13.1
0～4人	7,177	52.2	-784	-9.8	729	36.8	-53	-6.8	20,340	55.2	-3671	-15.3
5～9	3,249	23.6	-482	-12.9	421	21.3	-78	-15.6	8,030	21.8	-1147	-12.5
10～19	1,808	13.1	-235	-11.5	340	17.2	3	0.9	4,979	13.5	-386	-7.2
20～29	623	4.5	-47	-7.0	141	7.1	-25	-15.1	1,595	4.3	-52	-3.2
30～49	447	3.2	-66	-12.9	138	7.0	8	6.2	1,007	2.7	-138	-12.1
50～99	277	2.0	-31	-10.1	105	5.3	-8	-7.1	623	1.7	-56	-8.2
100～299	140	1.0	-7	-4.8	85	4.3	2	2.4	217	0.6	-79	-26.7
300人以上	41	0.3	-1	-2.4	22	1.1	-3	-12.0	39	0.1	-8	-17.0

従業者規模	M 飲食店・宿泊業				N 医療、福祉				Q サービス業（他に分類されないもの）			
	平成16年		13～16年		平成16年		13～16年		平成16年		13～16年	
	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	21,824	100.0	-1679	-7.1	5,767	100.0	390	7.3	24,600	100.0	-489	-1.9
0～4人	14,458	66.2	-1624	-10.1	2,411	41.8	65	2.8	16,129	65.6	-250	-1.5
5～9	4,021	18.4	-199	-4.7	1,766	30.6	140	8.6	4,370	17.8	-218	-4.8
10～19	2,132	9.8	171	8.7	908	15.7	80	9.7	2,136	8.7	9	0.4
20～29	666	3.1	35	5.5	260	4.5	48	22.6	669	2.7	-51	-7.1
30～49	427	2.0	-34	-7.4	179	3.1	18	11.2	608	2.5	5	0.8
50～99	87	0.4	-28	-24.3	154	2.7	36	30.5	402	1.6	25	6.6
100～299	27	0.1	2	8.0	67	1.2	3	4.7	234	1.0	-7	-2.9
300人以上	6	0.0	-2	-25.0	22	0.4	0	0.0	52	0.2	-2	-3.7

V 経営組織別

会社以外の法人は事業所数・従業者数とも増加。

1 構成

事業所数の経営組織別構成をみると、法人経営の事業所（以下「法人」という。）が7万2234事業所（構成比56.1%）、個人経営の事業所（以下「個人」という。）が5万5751事業所

（同43.3%）と法人の方が1万6千事業所ほど多い。法人に比べ個人の方が減少傾向が強くなっており、前回と比べその差がさらに拡大した。

従業者数の経営組織別構成をみると、法人が111万2028人（構成比86.5%）、個人が17万763人（同13.3%）と法人が個人の6.5倍以上となっている。

[付表10]

付表10 経営組織別事業所数及び従業者数[民営]

経営組織	事業所数					従業者数				
	平成13年	平成16年		13年～16年		平成13年	平成16年		13年～16年	
	実数	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	実数	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	139,155	128,660	100.0	-10,495	-7.5	1,362,514	1,285,353	100.0	-77,161	-5.7
個人	61,878	55,751	43.3	-6,127	-9.9	188,929	170,763	13.3	-18,166	-9.6
法人	76,605	72,234	56.1	-4,371	-5.7	1,170,950	1,112,028	86.5	-58,922	-5.0
会社	72,029	67,517	52.5	-4,512	-6.3	1,077,503	1,009,939	78.6	-67,564	-6.3
株式会社	48,564	45,253	35.2	-3,311	-6.8	913,422	855,241	66.5	-58,181	-6.4
有限会社	20,555	19,771	15.4	-784	-3.8	141,632	135,706	10.6	-5,926	-4.2
合名・合資会社	2,625	2,269	1.8	-356	-13.6	14,489	12,571	1.0	-1,918	-13.2
相互会社	198	150	0.1	-48	-24.2	7,046	5,305	0.4	-1,741	-24.7
外国の会社	87	74	0.1	-13	-14.9	914	1,116	0.1	202	22.1
会社以外の法人	4,576	4,717	3.7	141	3.1	93,447	102,089	7.9	8,642	9.2
法人でない団体	672	675	0.5	3	0.4	2,635	2,562	0.2	-73	-2.8

2 推 移

事業所数の推移をみると、個人は6127事業所減（前回は9.9%減）と大きく減少し、事業所数全体の減少（1万495事業所減）の約6割に及んでいる。個人は昭和56年をピークに下降線を辿っている。

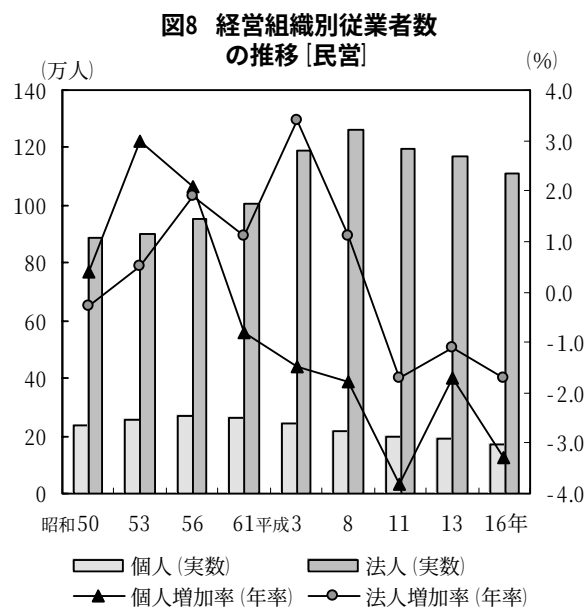
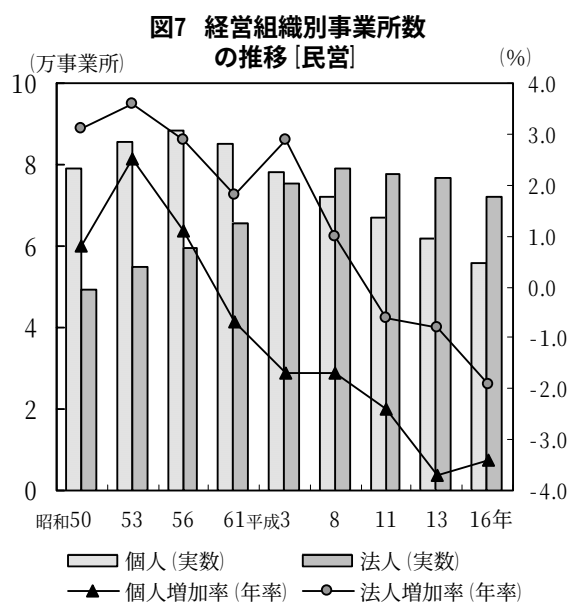
法人は昭和50年以降、増加傾向であったが、平成11年から減少傾向に転じ、今回は4371事業所減（同5.7%減）となった。法人の内訳をみると、株式会社をはじめ、すべての会社が減少しているが、会社以外の法人は141増（同3.1%増）と増加している。

[付表10、図7]

従業者数の推移をみると、個人は昭和61年以降減少傾向が続いている中、今回は1万8166人減（前回は9.6%減）と、昭和50年以降、平成11年に続く2番目の減少率（年率）となっている。

法人は昭和50年以降増加傾向にあったが、平成11年から減少に転じ、今回は5万8922減（前回は5.0%減）であった。従業者数全体の減少数の8割が法人の減少となっている。増減数をみると、「株式会社」が5万8181人減（同6.4%減）と減少の大部分を占める一方で、「会社以外の法人」は8642人増（同9.2%増）と増加している。これは主に老人ホーム、老人保健施設等といった「N医療・福祉」（7821人増）の増加によるところが大きい。

[付表10、図8]



VI 飲食店の動向

商業統計調査の一般飲食店調査が平成4年を最後に廃止され、事業所・企業統計調査における「飲食店」の結果の利用が増えているため、ここで概観してみる。

事業所数、従業者数とも「その他の食堂・レストラン」及び「中華料理店」が増加。

従業者数の増減率では「ハンバーガー店」が最も減少。

1 業種別構成

飲食店について、事業所数の業種別構成をみると、「704 喫茶店」が5067店（構成比23.8%）と最も多く、飲食店全体の約4分の1を占めている。以下、「712 バー、キャバレー、ナイトクラブ」の4179店（同19.6%）、「713 酒場、ビヤホール」の3937店（同18.5%）の順となっている。これら3業種で、飲食店の6割以上を占めている。

従業者数の業種別構成をみると、事業所と同じく「704 喫茶店」が1万9072人（構成比15.9%）と最も多く、以下、「713 酒場、ビヤホール」の1万8948人（同15.7%）、「712 バー、キャバレー、ナイトクラブ」の1万8193人（同15.1%）の順となっている。

2 業種別の前回比較

事業所数では飲食店全体で1589店減（前回比6.9%減）となった。内訳をみると、増加しているのは、韓国料理店やカレー料理店等の「70F その他の食堂、レストラン」（53店増、同22.9%増）、「70D 中華料理店」（3店増、同0.2%増）2業種のみであった。

減少数が最も大きいのは「704 喫茶店」（386店減、同7.1%減）であった。また減少率が最も高いのは、ドーナツ店、たこ焼き店、アイスクリーム店等の「70J 他に分類されない一般飲食店」（36店減、同20.1%減）であった。

従業者数では、飲食店全体で5024人減（前回比4.0%減）となった。

増減数では「70F その他の食堂・レストラン」（443人増、同24.5%増）と「70D 中華料理店」（362人増、同3.8%増）が100人以上増加している。逆に「70A 一般食堂」は1675店減（同15.2%減）と最も減少した。

増減率では、「70F その他の食堂・レストラン」（443人増、同24.5%増）、「711 料亭」（83人増、同9.3%増）の増加が大きく、逆に「70G ハンバーガー店」（805人減、同21.4%減）は最も減少率が高かった。

[付表11]

付表11 飲食店の産業小分類別事業所数及び従業者数 [民営]

産 業 小 分 類	事 業 所 数					従 業 者 数				
	平成13年	平成16年	13年～16年			平成13年	平成16年	13年～16年		
	実数	実数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	実数	実数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
70～71 飲食店	22,866	21,277	100.0	-1,589	-6.9	125,337	120,313	100.0	-5,024	-4.0
70 一般飲食店	14,032	13,099	61.6	-933	-6.6	86,837	82,194	68.3	-4,643	-5.3
70A 一般食堂	1,308	1,166	5.5	-142	-10.9	11,031	9,356	7.8	-1,675	-15.2
70B 日本料理店	1,104	1,099	5.2	-5	-0.5	11,101	10,908	9.1	-193	-1.7
70C 西洋料理店	842	791	3.7	-51	-6.1	9,258	8,173	6.8	-1,085	-11.7
70D 中華料理店	1,431	1,434	6.7	3	0.2	9,454	9,816	8.2	362	3.8
70E 焼肉店（東洋料理のもの）	581	539	2.5	-42	-7.2	4,272	4,158	3.5	-114	-2.7
70F その他の食堂、レストラン	231	284	1.3	53	22.9	1,810	2,253	1.9	443	24.5
702 そば・うどん店	1,099	1,044	4.9	-55	-5.0	7,181	7,236	6.0	55	0.8
703 すし店	902	772	3.6	-130	-14.4	5,196	5,027	4.2	-169	-3.3
704 喫茶店	5,453	5,067	23.8	-386	-7.1	20,005	19,072	15.9	-933	-4.7
70G ハンバーガー店	132	124	0.6	-8	-6.1	3,755	2,950	2.5	-805	-21.4
70H お好み焼き店	770	636	3.0	-134	-17.4	2,143	1,882	1.6	-261	-12.2
70J 他に分類されない一般飲食店	179	143	0.7	-36	-20.1	1,631	1,363	1.1	-268	-16.4
71 遊興飲食店	8,834	8,178	38.4	-656	-7.4	38,500	38,119	31.7	-381	-1.0
711 料亭	73	62	0.3	-11	-15.1	895	978	0.8	83	9.3
712 バー、キャバレー、ナイトクラブ	4,528	4,179	19.6	-349	-7.7	18,094	18,193	15.1	99	0.5
713 酒場、ビヤホール	4,233	3,937	18.5	-296	-7.0	19,511	18,948	15.7	-563	-2.9

VII 事業所の新設・廃業率

「情報通信業」「金融・保険業」「飲食店、宿泊業」の参入・退出が活発。

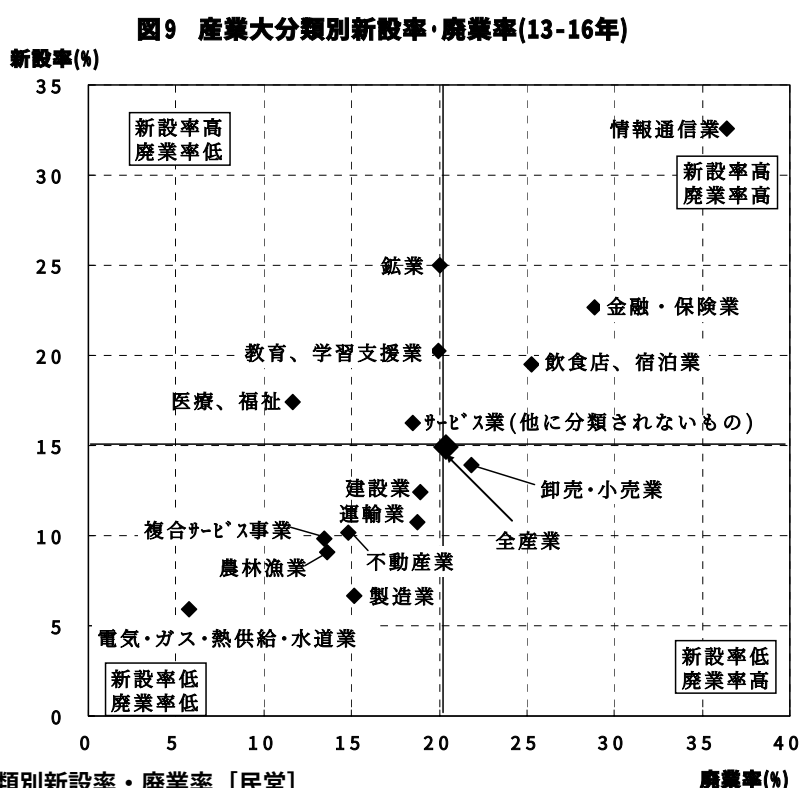
前回調査からの事業所の新設率(平成16年全事業所に対する新設事業所の割合)と廃業率(前回調査全事業所に対する廃業事業所の割合)をみると、全産業では、新設率が15.0%、廃業率20.4%と廃業率の方が上回っている。

次に産業別にみると、「H 情報通信業」、「K 金・融・保険業」及び「M 飲食店、宿泊業」は新設率・廃業率とも全産業平均をかなり上回っており、事業所の参入・退出が活発である。

「N 医療、福祉」は新設率が廃業率を大きく上回っており、新規参入度が大きい。

一方、「F 製造業」については新設率が廃業率をかなり下回っており、新規参入度が低い産業となっている。

[付表12、図9]



付表12 産業大分類別新設率・廃業率 [民営]

産業大分類	調査時事業所数		13～16年の異動		新設率 A (%)	廃業率 B (%)	差 A-B
	平成13年	平成16年	新設	廃業			
A～Q 全産業	139,155	128,660	19,236	28,330	15.0	20.4	-5.4
A～C 農林漁業	44	44	4	6	9.1	13.6	-4.5
D 鉱業	5	4	1	1	25.0	20.0	5.0
E 建設業	9,387	8,679	1,075	1,775	12.4	18.9	-6.5
F 製造業	15,415	13,762	914	2,337	6.6	15.2	-8.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	35	34	2	2	5.9	5.7	0.2
H 情報通信業	2,135	1,981	646	778	32.6	36.4	-3.8
I 運輸業	2,767	2,531	273	520	10.8	18.8	-8.0
J 卸売・小売業	42,367	36,830	5,133	9,267	13.9	21.9	-7.9
K 金融・保険業	2,200	2,001	454	635	22.7	28.9	-6.2
L 不動産業	6,501	6,244	633	963	10.1	14.8	-4.7
M 飲食店、宿泊業	23,503	21,824	4,253	5,934	19.5	25.2	-5.8
N 医療、福祉	5,377	5,767	1,004	627	17.4	11.7	5.7
O 教育、学習支援業	4,002	4,043	819	800	20.3	20.0	0.3
P 複合サービス事業	328	316	31	44	9.8	13.4	-3.6
Q サービス業(他に分類されないもの)	25,089	24,600	3,994	4,641	16.2	18.5	-2.3

注: 事業所数には調査日現在休業中のものを除いているため、13年と16年の数値増減数と13年からの新設・廃業の異動による増減数は必ずしも一致しない。

VIII 派遣・下請従業員数

従業員数に対する派遣・下請の比率のトップは「情報通信業」。

「製造業」「医療・福祉」で比率が上昇。

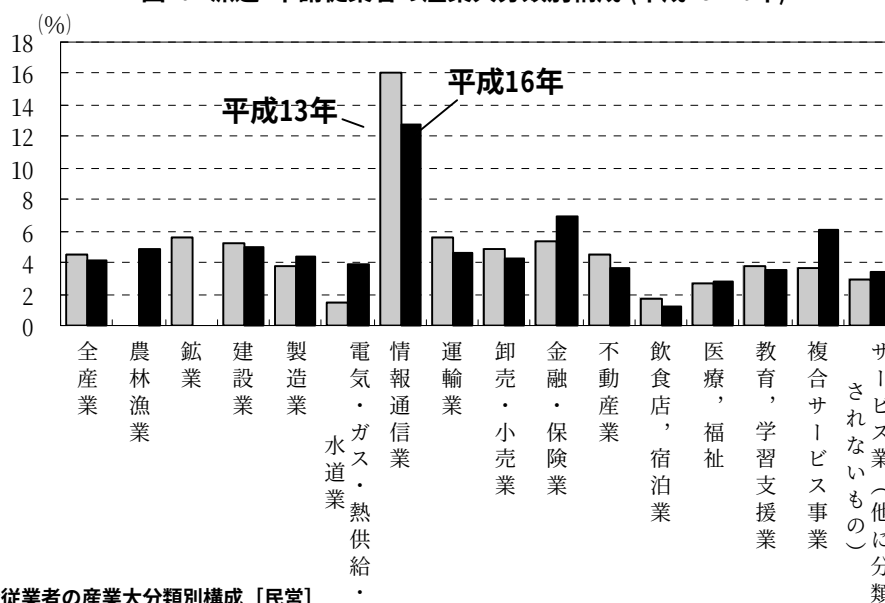
「別経営の事業所からの派遣又は下請従業員」（以下「派遣従業員等」という。）数は5万3680人で、従業員全体に対する比率は4.2%となっている。この比率を産業大分類別にみると、「H 情報通信業」が最も高く、12.7%と唯一10%を超えている。次いで「K 金融・保険業」の6.9%、「P 複合サービス事業」の6.0%となっている。

派遣従業員等が最も多いのは「J 卸売・小売・小売業」で1万4561人と唯一1万人を超えている。次いで「Q サービス業(他に分類されないもの)」、「F 製造業」と続き、この上位3産業で派遣従業員等の半数以上を占めている。

前回との比較でみると、対従業員数では全産業で4.5%から4.2%とやや減少しているが、これは「J 卸売・小売業」、「H 情報通信業」で大幅に減少したためである。逆に16年3月に派遣対象が広げられた「F 製造業」や「N 医療・福祉」では増加している。

[付表13、図10]

図10 派遣・下請従業員の産業大分類別構成 (平成13・16年)



付表13 派遣・下請従業員の産業大分類別構成 [民営]

産業大分類	平成13年			平成16年			対従業員割合		派遣・下請従業員の増減		
	従業員数 ①	派遣・下請従業員		従業員数 ④	派遣・下請従業員		平成13年 (②/①) (%)	平成16年 (⑤/④) (%)	増減数 ⑦=⑤-②	増減率 ⑦/②(%)	寄与度 ⑦/②の総数
		実数 ②	構成比 ③		実数 ⑤	構成比 ⑥					
A～Q 全産業	1,362,514	60,779	100.0	1,285,353	53,680	100.0	4.5	4.2	-7,099	-11.7	-11.7
A～C 農林漁業	347	-	0.0	390	19	0.0	0.0	4.9	19	-	0.0
D 鉱業	36	2	0.0	29	-	0.0	5.6	0.0	-2	-100.0	0.0
E 建設業	110,652	5,827	9.6	101,044	5,040	9.4	5.3	5.0	-787	-13.5	-1.3
F 製造業	184,567	7,015	11.5	165,879	7,183	13.4	3.8	4.3	168	2.4	0.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7,562	106	0.2	7,078	273	0.5	1.4	3.9	167	157.5	0.3
H 情報通信業	54,897	8,841	14.5	50,544	6,442	12.0	16.1	12.7	-2,399	-27.1	-3.9
I 運輸業	72,359	4,036	6.6	68,743	3,148	5.9	5.6	4.6	-888	-22.0	-1.5
J 卸売・小売業	387,404	19,048	31.3	342,521	14,561	27.1	4.9	4.3	-4,487	-23.6	-7.4
K 金融・保険業	43,056	2,319	3.8	40,674	2,798	5.2	5.4	6.9	479	20.7	0.8
L 不動産業	26,937	1,198	2.0	28,187	1,018	1.9	4.4	3.6	-180	-15.0	-0.3
M 飲食店・宿泊業	137,111	2,411	4.0	131,343	1,576	2.9	1.8	1.2	-835	-34.6	-1.4
N 医療・福祉	69,689	1,893	3.1	77,510	2,182	4.1	2.7	2.8	289	15.3	0.5
O 教育・学習支援業	37,038	1,405	2.3	39,149	1,385	2.6	3.8	3.5	-20	-1.4	0.0
P 複合サービス事業	2,405	88	0.1	2,052	124	0.2	3.7	6.0	36	40.9	0.1
Q サービス業（他に分類されないもの）	228,454	6,590	10.8	230,210	7,931	14.8	2.9	3.4	1,341	20.3	2.2

IX 区別動向

事業所数はすべての区で減少。

従業者数は昭和区のみ増加。

西区と中川区は1万事業所を割り込む。

1 構 成

事業所数の区別構成をみると、中区が2万1675事業所（構成比16.8%）と最も多く、以下、中村区の1万2535事業所（同9.7%）、中川区の9787事業所（同7.6%）、西区の9485事業所（同7.4%）となっており、都心部の中区、中村区の集積が高い。中川区、西区は今回1万事業所を割り込み、1万を超えるのは2区のみとなった。

従業者数の区別構成をみると、中区が26万8841人（構成比20.9%）と最も多く、以下、中村区の16万2469人（同12.6%）、港区の8万8453人（同6.9%）となっている。

2 前回比較

事業所数を前回と比較すると、全ての区で減少し、全市の前回比（7.5%減）を上回る減少率の区が9区あり、なかでも、東区、北区、西区、南区は10%台の減少率となった。また、中村区、西区は1000事業所を超える大きな減少となっている。

従業者数を前回と比較すると、昭和区を除く全ての区で減少し、なかでも、北区（同11.4%減）は減少率が10%を超えている。また、中区は1万9473人減と、市全体の減少（7万7161人減）の4分の1以上を占めている。

[付表14]

付表14 区別事業所数及び従業者数【民営】

区 名	事 業 所 数					従 業 者 数				
	平成13年	平成16年		13年～16年		平成13年	平成16年		13年～16年	
	実数	実数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	実数	実数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
名古屋市	139,155	128,660	100.0	-10,495	-7.5	1,362,514	1,285,353	100.0	-77,161	-5.7
千種区	8,586	7,771	6.0	-815	-9.5	62,801	58,218	4.5	-4,583	-7.3
東区	7,185	6,443	5.0	-742	-10.3	86,867	80,112	6.2	-6,755	-7.8
北区	9,171	8,221	6.4	-950	-10.4	68,559	60,762	4.7	-7,797	-11.4
西区	10,618	9,485	7.4	-1,133	-10.7	81,565	79,349	6.2	-2,216	-2.7
中村区	13,791	12,535	9.7	-1,256	-9.1	169,259	162,469	12.6	-6,790	-4.0
中区	22,344	21,675	16.8	-669	-3.0	288,314	268,841	20.9	-19,473	-6.8
昭和区	6,458	5,858	4.6	-600	-9.3	51,677	52,237	4.1	560	1.1
瑞穂区	5,650	5,105	4.0	-545	-9.6	46,503	43,392	3.4	-3,111	-6.7
熱田区	5,128	4,929	3.8	-199	-3.9	56,354	54,575	4.2	-1,779	-3.2
中川区	10,702	9,787	7.6	-915	-8.5	88,937	81,728	6.4	-7,209	-8.1
港区	7,241	6,778	5.3	-463	-6.4	91,803	88,453	6.9	-3,350	-3.6
南区	7,931	7,137	5.5	-794	-10.0	69,387	63,713	5.0	-5,674	-8.2
守山区	5,916	5,501	4.3	-415	-7.0	47,788	45,683	3.6	-2,105	-4.4
緑区	6,588	6,240	4.8	-348	-5.3	54,051	52,241	4.1	-1,810	-3.3
名東区	6,145	5,796	4.5	-349	-5.7	53,193	48,591	3.8	-4,602	-8.7
天白区	5,701	5,399	4.2	-302	-5.3	45,456	44,989	3.5	-467	-1.0

X 全国・愛知県等との比較

事業所数、従業者数とも政令市中第2位。
減少率は、全国、愛知県及び14大都市の平均より大。

1 構成

名古屋市の事業所数の全国572万9209事業所に占める割合は2.2%で、前回(2.3%)に比べ、0.1ポイント減とわずかながら低下した。また、14大都市(東京都区部及び政令市)の中では東京都区部、大阪市に次いで第3位(政令市中、第2位)を維持している。一方、愛知県32万8512事業所に占める割合は39.2%となり、前回(39.5%)に比べ、0.3ポイント低下している。

名古屋市の従業者数の全国5215万9347人に占める割合は2.5%で、前回(2.5%)と同様であった。また、14大都市中では東京都区部、大

阪市に次いで第3位(政令市中、第2位)と変わらない。一方、愛知県333万8107人に占める割合は38.5%で、前回(39.6%)に比べ1.1ポイント低下した。

2 前回比較

事業所数の対前回増加率を比較すると、本市の事業所数の減少率(前回比7.5%減)は、全国(同6.7%減)、愛知県(同6.8%減)及び14大都市の平均(同7.3%減)より高くなっている。

従業者数の対前回増加率を比較すると、本市の従業者数の減少率(前回比5.7%減)は、全国(同5.0%減)、愛知県(同3.1%減)及び14大都市の平均(同5.0%減)より高くなっている。

[付表15]

付表15 全国・愛知県・14大都市の動向【民営】

国・県・市	事業所数					従業者数				
	平成13年	平成16年		13年～16年		平成13年	平成16年		13年～16年	
	実数	実数	構成比(%) (全国100)	増減数	増減率(%)	実数	実数	構成比(%) (全国100)	増減数	増減率(%)
全 国	6,138,312	5,729,209	100.0	-409,103	-6.7	54,912,703	52,159,347	100.0	-2,753,356	-5.0
愛 知 県	352,310	328,512	5.7	-23,798	-6.8	3,444,655	3,338,107	6.4	-106,548	-3.1
14 大 都 市 計	1,631,843	1,512,853	26.4	-118,990	-7.3	17,202,079	16,337,631	31.3	-864,448	-5.0
札 幌 市	76,083	71,305	1.2	-4,778	-6.3	785,123	752,980	1.4	-32,143	-4.1
仙 台 市	47,537	43,463	0.8	-4,074	-8.6	503,914	468,065	0.9	-35,849	-7.1
さいたま市	36,432	32,648	0.6	-3,784	-10.4	374,556	355,996	0.7	-18,560	-5.0
千葉市	29,290	27,196	0.5	-2,094	-7.1	350,984	326,470	0.6	-24,514	-7.0
東京都区部	577,545	538,805	9.4	-38,740	-6.7	6,711,510	6,468,178	12.4	-243,332	-3.6
横 浜 市	114,563	107,187	1.9	-7,376	-6.4	1,246,714	1,185,294	2.3	-61,420	-4.9
川 崎 市	42,023	41,244	0.7	-779	-1.9	464,655	447,886	0.9	-16,769	-3.6
名 古 屋 市	139,155	128,660	2.2	-10,495	-7.5	1,362,514	1,285,353	2.5	-77,161	-5.7
京 都 市	85,347	80,245	1.4	-5,102	-6.0	691,935	665,810	1.3	-26,125	-3.8
大 阪 市	230,806	203,254	3.5	-27,552	-11.9	2,311,160	2,068,808	4.0	-242,352	-10.5
神 戸 市	74,140	70,371	1.2	-3,769	-5.1	677,304	636,110	1.2	-41,194	-6.1
広 島 市	54,147	50,083	0.9	-4,064	-7.5	526,736	502,708	1.0	-24,028	-4.6
北 九 州 市	51,052	48,006	0.8	-3,046	-6.0	433,748	415,103	0.8	-18,645	-4.3
福 岡 市	73,723	70,386	1.2	-3,337	-4.5	761,226	758,870	1.5	-2,356	-0.3

全国、愛知県、14大都市：平成16年事業所・企業統計調査速報（総務省統計局）

3 産業大分類別構成

事業所数の産業大分類別構成を国、愛知県と比較すると、「J 卸売・小売業」、「Q サービス業（他に分類されないもの）」、「M 飲食店・宿泊業」などの比率が高く、「E 建設業」の比率が低くなっている。

従業者数の産業大分類別構成を国、愛知県と比較すると、「J 卸売・小売業」、「Q サービス業（他に分類されないもの）」、「M 飲食店・宿泊業」などの比率が高く、「F 製造業」の比率が低くなっている。

付表16 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成〔民営〕－国、愛知県、名古屋市 [付表16、図11・12]

産業大分類	事業所数						従業者数					
	実数			構成比 (%)			実数			構成比 (%)		
	全国	愛知県	名古屋市	全国	愛知県	名古屋市	全国	愛知県	名古屋市	全国	愛知県	名古屋市
全産業	5,729,209	328,512	128,660	100.0	100.0	100.0	52,159,347	3,338,107	1,285,353	100.0	100.0	100.0
第1次産業(農林漁業)	18,525	438	44	0.3	0.1	0.0	222,566	4,757	390	0.4	0.1	0.0
第2次産業	1,143,990	76,241	22,445	20.0	23.2	17.4	14,357,327	1,151,726	266,952	27.5	34.5	20.8
D 鉱業	3,316	99	4	0.1	0.0	0.0	38,010	1,004	29	0.1	0.0	0.0
E 建設業	564,312	28,675	8,679	9.8	8.7	6.7	4,384,326	241,331	101,044	8.4	7.2	7.9
F 製造業	576,362	47,467	13,762	10.1	14.4	10.7	9,934,991	909,391	165,879	19.0	27.2	12.9
第3次産業	4,566,694	251,833	106,171	79.7	76.7	82.5	37,579,454	2,181,624	1,018,011	72.0	65.4	79.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,209	144	34	0.1	0.0	0.0	191,708	12,693	7,078	0.4	0.4	0.6
H 情報通信業	54,537	2,976	1,981	1.0	0.9	1.5	1,398,236	62,655	50,544	2.7	1.9	3.9
I 運輸業	130,098	6,722	2,531	2.3	2.0	2.0	2,839,740	182,653	68,743	5.4	5.5	5.3
J 卸売・小売業	1,626,950	88,028	36,830	28.4	26.8	28.6	12,235,008	737,069	342,521	23.5	22.1	26.6
K 金融・保険業	85,601	4,584	2,001	1.5	1.4	1.6	1,436,620	73,557	40,674	2.8	2.2	3.2
L 不動産業	316,606	14,817	6,244	5.5	4.5	4.9	976,335	48,598	28,187	1.9	1.5	2.2
M 飲食店・宿泊業	802,801	48,233	21,824	14.0	14.7	17.0	4,819,583	300,332	131,343	9.2	9.0	10.2
N 医療・福祉	275,560	14,338	5,767	4.8	4.4	4.5	4,161,829	197,181	77,510	8.0	5.9	6.0
O 教育・学習支援業	164,326	11,528	4,043	2.9	3.5	3.1	1,373,174	87,554	39,149	2.6	2.6	3.0
P 複合サービス事業	30,428	1,098	316	0.5	0.3	0.2	358,003	11,635	2,052	0.7	0.3	0.2
Q サービス業(他に分類されないもの)	1,076,578	59,365	24,600	18.8	18.1	19.1	7,789,218	467,697	230,210	14.9	14.0	17.9

全国、愛知県：平成16年事業所・企業統計調査速報（総務省統計局）

図11 事業所数の産業大分類別構成〔民営〕－全国・愛知県・名古屋市

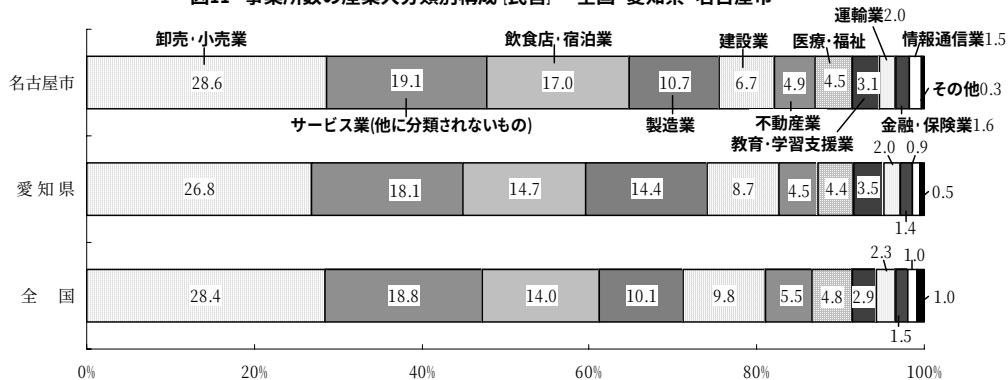


図12 従業者数の産業大分類別構成〔民営〕－全国・愛知県・名古屋市

